

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	事務の適正・公正な執行	施策No	14-03	部課名	総務企画部総務企画課
				課長名	小林 内線 2110

関連部課名	区政広報部秘書課、管理部経理課・営繕課、区民生活部区民課、会計管理部会計管理課、教育委員会教育総務課				
-------	--	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

目的
区の全ての部署が、区民の幸福実感の向上という共通の目標に向け、事務事業を適正・公正に執行し、効率的かつ効果的な区政の実現を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		29年度	30年度	元年度		
①						
②						
③						
④						

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	電子決裁化率 (%)	66.1	67.1	66.6	66.6	70.0	電子決裁処理数/起案総数
②	不正防止委員会において審議し解決した課題の件数 (件)	1	0	0	0	0	
③	競争入札実施率 (%) (経理課契約分)	60.3	64.2	59.6	58.0	70.0	競争入札による件数/総契約件数
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	456,840	469,832	12,992	地方税	0	0	0	
	物件費	117,285	136,073	18,788	国庫支出金	45	45	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	980	884	▲ 96	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	595	595	その他	34	65	31	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	79	110	31	
	賞与・退職給与引当金繰入額	67,077	49,922	▲ 17,155	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 642,103	▲ 657,196	▲ 15,093	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	25	42	17	
	行政費用合計(b)	642,182	657,306	15,124	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 642,078	▲ 657,154	▲ 15,076	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 642,078	▲ 657,154	▲ 15,076		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	23,814	25,211	1,397	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	275,761	278,025	2,264	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	275,761	278,025	2,264	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	299,575	303,236	3,661	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 285,206	▲ 289,462	▲ 4,256	
建設仮勘定	11,394	11,394	0	正味財産の部合計	▲ 285,206	▲ 289,462	▲ 4,256		
その他の固定資産	2,975	2,380	▲ 595	負債及び正味財産の部合計	14,369	13,774	▲ 595		
資産の部合計	14,369	13,774	▲ 595						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用に占める割合は、給与関係費及び物件費が大きい。物件費の主な内訳は、文書関係事務や印刷事務費に係る需用費（消耗品費、印刷製本費等）、役務費（郵便料、文書保存箱等保管料等）及び委託料（文書交換便業務委託等）である。
○行政収入では、その他の占める割合が大きい。その他の主な内訳は、区の外郭団体等によるデジタル印刷機の使用料等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○文書事務、契約事務、会計事務等における諸手続を定め、毎年、実務者研修等を実施することにより、適切かつ確実な事務執行を担保している。</p> <p>○公益通報者保護制度や不正防止委員会の設置等により、区政運営の公正の確保や透明性の向上を図っている。</p> <p>○入札における公正性と透明性の一層の向上と適正な競争を確保するため、適宜、契約制度の見直しを行っている。</p> <p>○債権管理条例に基づき、公平かつ適正な債権の保全・管理を実施している。</p>
課題	<p>○職務の経験年数等の区分にかかわらず、全ての職員が、適正かつ確実な事務執行を行うことができる環境を整備していく必要がある。</p> <p>○公文書は区民等の共有財産という認識の下、より適正な作成、保存等に努めていく必要がある。</p> <p>○不適切な事務処理や不正行為が発生しないよう、各職場において定期的なチェックや事務の見直し等を行う必要がある。</p> <p>○入札・契約を巡る新たな状況に的確に対応するための入札・契約制度の在り方を検討していく必要がある。</p> <p>○債権について適時適切に徴収を行い、未収債権を発生させないことを全庁的に更に徹底していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○各職場における適正な事務執行が担保できるよう、文書事務、契約事務、会計事務等の実務研修の充実を図る。</p> <p>○公益通報者保護制度の研修等を通じ、さらに不正防止に努めていく。</p> <p>○入札・契約制度における見直しについて、東京都や他区等の動向を注視しつつ、当区の実情に即した必要な見直しを引き続き実施する。</p> <p>○債権管理について、債権管理委員会等を通じ、各職場の取組事例の共有化を図り、全体として漏れのない適正な管理を推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
公益通報者保護制度	01-01-02	1,505	1,683	600	626	継続	継続	引き続き制度の適切な運用を図るとともに、周知に努める。
特別職議員報酬等及び給料審議会	01-01-03	452	1,630	0	44	継続	継続	社会経済情勢等を踏まえ、適宜審議会を開催する。
文書関係事務	01-01-20	63,655	72,052	54,412	57,186	継続	継続	引き続き文書関係事務の適切かつ効率的な執行に努める。
印刷事務費	01-01-21	41,511	54,153	29,117	33,438	継続	継続	引き続き効率的に事務を執行していく。
訴訟事務費	01-01-22	13,030	14,418	2,170	1,733	継続	継続	複雑・専門化している法律相談に迅速かつ適切に対応していく。
荒川区不正防止委員会	02-01-12	0	0	0	0	継続	継続	多岐に渡り議論を重ね、成果を得ている。
入札・契約制度の見直し	03-01-13	82,257	76,716	2,076	2,167	継続	継続	地方自治法及びその他法令等に定められている契約事務の事業であるため、継続して実施する。
設計、工事監理事務	03-03-01	226,667	273,375	8,677	12,658	推進	推進	事業実施に伴う適切な施設の改修等は必要不可欠である。また、施設の予防保全を図ることは、施設の長寿命化や維持管理コストの平準化に有効であるため推進する。
自衛隊員募集事務費	04-01-12	2,251	1,948	61	61	継続	継続	法定事務であり、現状のまま継続する。
出納事務	12-01-01	152,562	112,421	24,053	24,714	継続	継続	会計事務を法令等に基づき適正かつ速やかに処理する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
用品事務費	12-01-02	10,844	14,479	3,302	8,076	継続	継続	本事業は、物品の適正な管理を行う上で必要である。
一時借入金利子	12-01-03	12,067	5,335	8	0	継続	継続	公金管理を行う上で、一時借入の仕組みは必要不可欠である。
債権管理の適正化	12-01-04	18,591	11,946	489	208	推進	推進	区の財産である債権の保全に向け、債権管理の取り組みを着実に推進していく。
教育委員会委員関係事務	13-01-01	15,388	15,786	12,124	12,046	継続	継続	法に基づく行政委員会として、委員4名に対する報酬及び費用弁償の支払いを、適正に執行する。
教育委員会の点検・評価	13-01-14	1,402	1,366	178	119	推進	推進	効果的な教育行政の推進に資するため、法律に基づき、点検・評価を実施する。
合計		642,182	657,308	137,267	153,076			